湯梨浜
ゆりはま

議会だより

げんき・いきいき・かがやきのまち

第32号
平成23年11月１日発行

9月定例会

平成22年度各会計決算認定　2面
一般質問　４人の議員が問う　7面
常任委員会審議内容等　11面

町HP上で動画配信中!

海上安全祈願
（湊神社例大祭：橋津）

平成23年 第10回 ９月定例会

平成22年度各会計決算を認定

〝税収入の減少に滞納増加が財政をさらに圧迫〟

平成23年９月定例会が、９月９日から９月22日までの14日間の会期で開催されました。

今議会に提案された平成22年度各会計決算、条例の一部改正、平成23年度補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された38議案すべてを原案のとおり可決（認定）しました。

平成22年度各会計決算については、決算審査特別委員会を設置して審査を行い、委員長の報告のとおり認定しました。

さらに、国に提出する意見書、議員提出議案２議案も原案どおり可決しました。

平成22年度　各会計の決算状況

区分		歳入決算	歳出決算	審査結果
一般会計		97億1，404万5千円	92億9，765万1千円	賛成15 反対　1
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	753万5千円	753万5千円	全員賛成
	高齢者及び障害者住宅整備資金	23万円9千円	23万円9千円	全員賛成
	国民健康保険	19億3，64万円2千円	18億4，675万円	賛成15 反対　1
	老人保健	81万3千円	81万3千円	全員賛成
	後期高齢者医療	1億6，086万6千円	1億5，921万3千円	賛成15 反対　1
	介護保険	15億7，017万2千円	15億3，574万2千円	賛成15 反対　1
	温泉事業	1，097万1千円	964万3千円	全員賛成
	下水道事業	14億1，948万2千円	14億1，941万3千円	賛成15 反対　1
	農業集落排水処理事業	2億418万2千円	2億418万2千円	賛成15 反対　1
	簡易水道事業	6，365万8千円	6，365万8千円	全員賛成
	分譲宅地造成事業	307万2千円	307万2千円	全員賛成
	財産区（6財産区）会計	867万2千円	807万円	全員賛成
合計		150億6，734万9千円	145億5，598万1千円	

区分			収入	支出	審査結果
企業会計	国民宿舎事業	損益	3億7，592万6千円	3億5，270万9千円	全員賛成
		資本	－	8，426万7千円	
	水道事業	損益	1億9，601万2千円	1億6，683万5千円	全員賛成
		資本	6，858万7千円	1億2，682万9千円	

一般会計決算

一般会計決算認定審査において議論、指摘があった。

歳入においては町税をはじめ、各種の収入未済額がなお多額に生じていること。

また、不納欠損処理等に係る適正、厳格な債権管理体制の強化を求めた。

さらに、将来的に地方交付税が徐々に減って行く中で、財政運営にどうあたって行くかを問うた。

歳出については事業の費用対効果について審査された。

平成22年度一般会計、特別会計など20会計に対する決算認定に係る特別委員会を設置し、9月14日、活発な審議の結果、20会計決算すべてを認定した。

審査内容（一部）は次のとおり。

検証！ 予算は有効に使われたか

平成22年度決算審査特別委員会

慎重審査、特別委員会の様子

Q 平成27年度以降合併に伴う地方交付税が徐々に減っていくが、将来公共施設の修繕等莫大な経費が必要になってくるが、その対応は。

A 職員の人件費等の削減の努力をする。また、平成26年度までに起債の繰り上げ償還、基金積立て等をやっていきたい。

Q 財政力指数を今後どういう方法で上げていくか、政策としての見通しは。

A 指数が下がっている原因は、景気の低迷等である。町税の収入額を増やすことが大切と思っている。

産業振興に引き続き一生懸命取り組みたい。

Q センコースクールファームは、企業進出の側面があり、その雇用は、町税に跳ね返る。その雇用計画等の情報交換、働きかけをとってこられたか。

A 町民を優先するようお願いしている。

新たな雇用を生むこと、空き施設の有効活用が達成できるよう努めたい。

Q 生ごみ液肥試験事業の費用対効果を検証する必要がある。

3年間委託事業だが、今後の事業推進は。

A ごみの減量化に伴う経費、CO2の削減と環境学習、意識啓発の効果がある。

どの野菜が栽培に適しているかなど業者と話し販売体制を考え、来年度以降も続けていきたい。

Q 農業の次世代の担い手支援事業をどのように取り組んでいるか。

A 「町担い手育成総合支援協議会」に対して支援している。

新規就農者に対する支援はある。農業後継者については、農業委員会が中心に進めている、農地利用権設定等の制度を活用しながら支援していく。

「㈱センコースクールファーム鳥取」のキノコ栽培

Q 社会福祉協議会は、事業者として収益をあげる事業に参入している。

「つわぶき荘」を無償で貸付けるなら修繕等はすべて使用者が負担すべきでは。

A 社会福祉協議会が行う地域福祉事業に支援が必要なことから減免にしている。

他町の状況は、建物全体を無償譲渡か当町のように全額減免をしている。無償譲渡すれば、自費で直す。今後、整理していく。

保健福祉センター「つわぶき荘」

Q 不納欠損処理は、民間では、債権放棄である。行政のやり方と民間ではずれがあるが、どのような感覚をもっているか。

A 債権放棄にならないように督促状及び催告書発布など、時効の中断をかけている。

平成22年度決算では、過年度分徴収は、前年より向上している。

引き続き、債権放棄にならないよう努力する。

平成22年度 決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会に付託された平成22年度20会計の審査の結果が、9月22日本会議において委員会報告として報告された。

予算執行が適正かつ効果的になされたかどうかをいろいろな角度から審査した結果、概ね適正な執行がなされたものと認め、付託された20会計について、原案のとおり認定することとした。

なお、今後の予算執行に当たって、次の付帯事項が議会の意向としてつけられた。

町税等の各種の収入未済金の整理対策強化に伴う成果については評価できるが、行政全体の課題としてとらえ、不納欠損額の減少など、収入確保に努めるよう今後ともあらゆる対策を講じていただきたい。

景気の低迷で減少している町税等や合併に伴う普通交付税が平成27年度以降に減少するなど今後も財政運営は、厳しいと言わざるを得ない状況にある。一般会計及び特別会計の全体を見据えた中長期の財政シミュレーションを策定し、全職員の理解のもとで対策を図られたい。

【特別委員会報告書抜粋】

決算審査意見（要旨）

代表監査委員　礒江　俊二
監査委員　浦木　靖

①収入未済金対策について

「町税等滞納整理対策本部」体制の下、積極的な取り組みによる整理効果が認められるが、今後も引き続き全庁的な体制の下強化を図られたい。

②公の施設（財産）の管理について

合併後、同種施設の統廃合等があった。町有施設（財産）全般について、あらためて施設内容及び管理の現状と財産台帳との突合点検、台帳再整理を行い、適切な施設（財産）管理システムの構築を検討されたい。

③町と社会福祉協議会との関係について

ア　地域支援事業委託契約

随意契約理由の充実と、経費積算を見直すべきである。

イ「つわぶき荘」の指定管理

保健福祉センターの各種事業が合併後に移管されている。その後、社協が使用料の全額免除を受け、使用している。同施設の設置目的、事業内容の再整理を行い、所要の条例改正等の手続きを執るべきである。

水明荘の資金不足へ対策

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ4億8549万5千円を追加し、予算総額を92億606万4千円とするもの。

主な内容は、役場庁舎外壁の洗浄、トイレの増設、減債基金に積立、幼保一体化施設省エネ対策事業の太陽光パネルによる発電設備の設置、5月豪雨に伴う農業用施設災害復旧事業による増額。

☆国民健康保険事業特別会計

歳入歳出それぞれ8059万9千円を追加し、予算総額を18億7185万4千円とするもの。

主な内容は、医療費の増額見込みによる、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費の増額。

5月豪雨の災害状況（野花地内）

☆後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ341万1千円を追加し、予算総額を1億6858万9千円とするもの。

主な内容は、後期高齢者医療広域連合へ支払う納付金の増額。

☆介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ637万2千円を追加し、予算総額を15億8447万8千円とするもの。

主な内容は、平成22年度支払基金分の支出金などの精算返納金及び予備費への計上。

☆温泉事業特別会計

歳入歳出それぞれ122万8千円を追加し、予算総額を1124万7千円とするもの。

主な内容は、温泉事業推進基金への積立金に充当するもの。

☆下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ130万円を追加し、予算総額を14億2240万2千円とするもの。

主な内容は、泊浄化センター汚泥ポンプ改修費、及び不明水対策費の増額。

☆農業集落排水処理事業特別会計

歳入歳出それぞれ148万8千円を追加し、予算総額を1億9381万4千円とするもの。

主な内容は、農山漁村地域整備計画策定に伴う事前調査業務の増額。

☆長瀬財産区特別会計

歳入歳出それぞれ52万6千円を追加し、予算総額を182万4千円とするもの。

主な内容は、長瀬東部区公民館の修繕に係る補助金の増額。

☆宇野財産区特別会計

歳入歳出それぞれ1299万8千円を追加し、予算総額を1661万1千円とするもの。

主な内容は、宇野地区急傾斜地事業に伴う運営費、宇野地区公民館の修繕の補助金の計上。

☆国民宿舎事業特別会計

景気低迷に加え、東日本大震災などにより水明荘の客足にも影響が及んだ。

今年度4月から6月の収益を元に資金予測を修正したところ、企業債償還月において運転資金の不足が想定されるため、一時借入金1000万円の限度額を設け、利息2万4千円を増額。

客足をのばしたい「水明荘」

急がれる災害復旧 台風12号

追加補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ8768万4千円を追加し、予算総額を92億9374万8千円とするもの。

主な内容は、消防団員の出動費用弁償、消防自動車の修繕、床上浸水家屋からの廃棄物及び漂着物の処分、避難所運営経費、羽衣石地区中村橋の復旧、農地及び農業用施設、林道及び都市計画公園の復旧などの増額。

☆下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ1126万4千円を追加し、予算総額を14億3366万6千円とするもの。

主な内容は、野花中継ポンプ場の浸水に伴う災害復旧事業費。

☆国民宿舎事業特別会計

浸水した館内の修繕など28万9千円を増額。

収入について、風水害に係る保険金として、11万2千円の増額。

台風12号で冠水した公園（上浅津地内）

条例関係

☆湯梨浜町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

スポーツ基本法の施行に伴い、従前の「体育指導員」から「スポーツ推進委員」に名称変更するもの。

☆湯梨浜町税条例等の一部を改正する条例

個人住民税の寄付金税額控除の適用下限額を5千円から2千円に引き下げる。また、個人住民税の不申告等に対する過料の見直しなど。

☆湯梨浜町営国民宿舎水明荘事業設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

水明荘内の一部改装により、施設の内容や収容定員を変更したことに伴う改正。

その他

☆財産（土地・建物）の貸付について

㈱プレマスペースに、花見コミュニティー施設の一部を貸し付けるもの。

松崎地区に開設される店舗と同時に、農産物加工などのための工場として使用される。

☆専決処分 財産の貸付変更

羽合西コミュニティー施設を㈱センコースクールファーム鳥取に貸付けしている。事業拡大に伴い建物の追加借用により契約変更するもの。

監査委員の意見

実質公債比率は、財政健全化制度が開始された平成19年度以来、初めて地方債協議・許可移行基準18％を下回った。

今後も、この基準をクリアできるよう、引き続き健全な財政の運営に努められたい。

☆平成22年度湯梨浜町資金不足比率の報告

各特別会計とも資金収支が黒字のため該当なし。

平成22年度財政健全化判断比率

（単位：％）

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本　　町	－（－）	－（－）	17.8（18.1）	114.5（144.1）
早期健全化基準	14.25	19.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	35.0	35.0	

注：（　）は、前年の数値、－は、赤字額が生じてないため赤字比率がない。

4人の議員が問う 一般質問 ここが聞きたい!

平成23年９月定例会の一般質問は、第４日目の９月12日（月）に行われた。

質問議員４人が登壇し、町政全般について熱心に議論を展開した。

９月定例会本会議（議場風景）

Q消防の違法な税外負担は全廃を
A違法ではない

石井輝美 議員

法律には「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない」「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする」と定められている。

ところが、合併後の湯梨浜町は補助金方式を採用している。

法で義務付けられている事業主体としての責任そのものを自衛消防団及び町内会に丸投げし、肩代わりさせて、違法な税外負担を押し付けている。

法の規定にたちかえった対応を求めてきたことについて伺う。

答弁（町長）

消防団、消防車両などと併せ、消火栓や防火水槽の設置、維持及び管理については町の責任である。

また、その費用負担については、受益者の方に一部負担をしていただきながら整備することも違法ではないと考えている。

ただし、消防ホース格納庫や消防ホースについては、法令に規定はないことから、これらについては、町が全額負担して整備しなければならないものではないと考えている。

いざという時の消火訓練

Q町営住宅の経営転換を
A地域性を考え決定する

上野昭二 議員

将来的に耐震性の確保や老朽化を考慮した、全面改修が必要な木造の町営住宅が58戸もある。

その場合に数億もの経費が必要となるが、その点を踏まえ伺う。

①昭和56年以前の建物は、取り壊し処分あるいは譲渡処分してはどうか。

②町営住宅の不足分を泊地域に新設整備し、一定年の賃貸後に譲渡処分を図り、定住化対策及び過疎対策を図ってはどうか。

③昭和57年以降の建物は、耐用年限を前に譲渡処分を推進し、町が保有管理する建物を減らしてはどうか。

答弁（町長）

①昭和56年以前に建設したものは、全住宅中58戸であり、全室満室である。個々の団地について取り壊し売却譲渡、存続は地域性など考えて決定する。

②地域性などから、元ある団地に建て替えればよいという考えもあり、難しいと思う。

③昭和57年以降の住宅は73戸あり、東郷団地については、16戸のうち9戸は売却した。他の団地については、現況の条件を検証しながら考える。

老朽化が進む町営住宅

Q点検・評価の改善を
A改善に向け努力

平成20年度より、教育行政の点検及び評価が報告されているが、内容的に理解しづらい。

保護者をはじめ一般町民に理解されなければ、いくら旗を振っても事業の効果は上がらない。

事業成果として目標達成度がどうなったかを、明確に示さなければ評価されないため、今後どう改善するのか伺う。

①子どもたちの基礎学力定着の実態と改善策は。そして、それを保護者とどのように共有しているのか。

②不登校の実態はどうなっているか。特に中学校で増加していることについて保護者とどのように共有し、その改善策は。

答弁（町長）

①基礎学力は知識や技能、自ら学ぶ意欲や課題を見つけ行動する能力をとらえている。また、思考力、判断力、表現力、言語力等も重要視している。実態として小学校の偏差値は、53・9（全国平均50）、中学校も52・9で上回っている。

保護者との共有として、個人懇談の場で行っている。今後は、教育を考える会の充実を図り、定着していく。

②不登校は増加傾向を示し、小学生1名、中学生12名である。不登校対策委員会を充実させ、PTAにも働きかける。

学習発表会（羽合小学校）

Q同和対策事業の見直し計画について
A引き続き議論を深めたい

竹中壽健 議員

昨年12月議会において、同和対策事業について質問したが、「固定資産税の減免は早い時期の廃止を提起し、地区役員会などへの説明をしている。早晩結論を出したい」と答弁された。

また、地区進出学習会は、教育基本法で言う「公平に教育を受けること」に照らしても問題があると質問した。

「保護者、学校現場とも協議して町全体の学力向上に向けて取り組む方針」が示された。

その後の取り組みの状況について伺う。

答弁（町長）

固定資産税の減免制度の廃止について、昨年10月の該当地区役員会、また本年2月と7月の臨時地区総会で説明し、意見交換を行った。

その際に、減免制度を廃止する前に正しい評価へと見直す必要性や、差別が現存する状況での廃止には反対する意見などもあり、廃止に向け、引き続き地区との議論を深めたい。

答弁（教育長）

地区進出学習会の実施状況については、教科学習は学力向上を目的に、すべての児童生徒を対象に実施している。人権学習会については、これまでどおり取り組んでいる。

夏季教科学習（北溟中学校）

Qイノシシによる農作物被害の対策を
A相談しながら対応

鳥獣被害は広域化し、年々拡大している。

宇野地区のイノシシによる農作物被害は全域にわたる。梨園では二千個以上被害を受けた農家もある。

町として被害状況を調査されたか。

現在の対応策ではいたちごっこで被害は拡大するばかりである。

今後の強化対策が必要と思われるが、対策について伺う。

①電気柵等の要望がある場合は予算等関係なく要望に応えられるべきである。

②狩猟者に積極的に協力してもらうための手当なども含めた環境づくりの検討。

①侵入防止用の電気柵設置などの補助金枠が不足した場合は、補正予算での対応を考えたい。

②捕獲の免許を持つ人たちの高齢化や、捕獲に採算が合わない点などから、捕獲を敬遠することで捕獲数が減少しないよう、町と捕獲資格者の人たちと懇談会をしていきたい。

答弁（町長）

イノシシ被害は、農業者団体などからの情報により把握している。

宇野地区の被害状況を把握するためのヒアリングや、補助金などの支援は、地区と相談して取り組みたい。

農作物被害をもたらすイノシシ

Q胃がん検診を内視鏡にしては
A当面は現体制で取り組む

増井久美 議員

医療費を下げるには早期発見、早期治療である。各自治体はそのためどうやって健診を充実させ、検診率を上げるかに努力を重ねてきているが、なかなか成果は上がっていない。

①6月から各種健診事業がスタートしたが、現在の受診率はどう推移しているか伺う。

②中部地域は東西部と比べて男性の胃がんでの死亡率が高いというが、胃がんはエックス線検診よりも内視鏡検査のほうが発見率が3倍である。この際、町負担ですべて内視鏡検査にしてはどうか。

答弁（町長）

①8月末までの受診状況は、特定健診が対象者3173人に対し、受診者数176人。受診率は5・1%となっている。

各種のがん検診率では、胃がん5・7%、大腸がん6・9%、肺がん8・0%、子宮がん6・0%、乳がん5・0%となっている。

②エックス線検診から内視鏡検査への切り替えについては、予算、保健事業団との関係、医療機関の受け入れなど検討が必要である。当面は両方の検診体制で、受診者を増やすことを課題として取り組みたい。

胃がん発見率が高い内視鏡検査

Q高校生医療費の無料化を
A現時点では考えていない

当町は本年度より、小・中学生の医療費の全額助成に踏み切った。大変評価すべきことであり、当町の子育て世代に対する大きな支援である。

しかし、全国には高校生までも視野に入れ助成している自治体が少なからずある。当町でも高校生の医療費無料化に向けて努力をしてはどうか。

答弁（町長）

子育て世代への経済的不安の軽減を図るため、小・中学生の医療費の半額助成をしながら、県へ全額助成の制度化を要望してきた。

その結果、本年4月より、中学卒業年齢まで対象とする特別医療費助成制度が創設された。

高校卒業までの医療費無料化については、ようやく中学卒業までの事業が動き出したところである。

高校生は義務教育でないことから、医療費助成の趣旨に合わないと思われるので、現時点での導入は考えていない。

高校生のマナーアップさわやか運動

※増井議員は、このほか「新型インフルエンザの助成について」の一般質問をしました。

議会全員協議会

9月 9日
9月22日 開催

9月定例会の初日と最終日に議会全員協議会を開催しました。

ここでは主な協議の内容について、Q&A方式により掲載します。

町ホームページで動画配信中

Q 役場庁舎に太陽光発電パネルの設置工事をしているが、内容はどのようなものか。また、効果はどの程度か。

A 庁舎別館の屋上に合計30kWのパネルを設置するもので、昨年度行った庁舎省エネ改修の繰越事業。

年間2万8860kWhの発電となる。電気料金は年間36万6112円削減、CO2削減量は9077kgとなる。

完成は11月末の予定。

Q 花見コミュニティーの一部を㈱プレマスペースに貸し付けるが、どのような事業をされるのか。

A 松崎地区に建設中の店舗ではパン、ラスクなどの製造、店内飲食のほか、足湯も設置。

花見コミュニティーは、パンなどの原材料となる農産物を加工する工場などとして利用する。

地域活性化、雇用創出、障がいのある方の就労支援などに期待ができる。

松崎地区に建設中の店舗

常任委員会 審議内容

総務産業常任委員会

8月31日
9月20日

Q 羽合西コミュニティー施設の財産貸付契約の変更をどうして専決処分したのか。

A ㈱センコースクールファームとの協議を7月中旬に行ったが、事業拡充に伴う機械をいつ設置できるか明確でなく7月臨時会に間に合わなかった。

今後、専決処分しないように努める。

Q 町が発注する工事請負契約は、町内業者ですべて対応できないものか。

他の町村・県は差別化を図っている。徐々に緩和できないものか。

A そのような考えもあるが、実際にできるのか疑問もあり、慎重に検討する必要がある。

Q 水明荘への1000万円を限度額とする貸付は、短期ではなく最初から長期貸付でいいのでは。

A 9月は、資金不足であり、赤字とは区別してほしい。今回は短期貸付で翌月には返済、3月には長期借入の予定である。

土砂災害特別警戒区域

Q 東郷湖漁業協同組合への補助金は、従来からあったが、今回の事業内容は。

A シジミの増殖を図るための覆砂事業への補助であり、昨年も同様に実施している。

従前の覆砂事業とは異なる事業である。

Q 固定資産評価支援事業は行政職員が行うのか。その事業内容は。

A 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）を県が指定したが、町内の宅地がどれくらいの割合で区域内に入っているかを、業者に委託し面積測定をするもの。

この結果を、平成24年度からの固定資産評価替えの参考とする。

教育民生常任委員会
8月29日
9月2日

Q 保育所の職員配置について、臨時職員をクラス担任に充てているところもあるが。

A 担任にはなるべく正規職員を配置するようにしているが、職員の絶対数が限られ、100%は難しいのが現状。今後さらに検討したい。

Q 臨時職員（保育士）の募集の放送をよく耳にするが、入れ替わりが多いのか。

A 0歳児の途中入所などに対応するため、随時募集をかけている。
パート登録されている方は多いが、常勤となると人材確保が難しく、応募者がないこともあり何度も放送している。

正規職員の配置が望まれる保育所

Q 重点分野雇用創出事業を活用しての臨時職員（保育士）雇用だが、今後財源がなくなったときはどうするのか。

A 補助事業終了後も、一般財源を充てるなどして配置基準を満たすために必要な人数を雇用する。

Q 保育所に除雪機を購入されるが、女性職員で動かせるものか。地域、保護者の協力を得てはどうか。

A ボランティアでやってもらうことも大切だが、いざというときに自分たちでできるようにしたい。
割高になるが、女性でも使える除雪機を購入する。

Q 生活保護の医療扶助費について、補正額が1400万円超と高額だが。

A 今年度から町で生活保護事務を開始。
当初予算は前年度の県予算と同規模で組んでいたが、4月以後、新規申請の増加、医療機関にかかられる方が多く、予想外の医療費の伸びであった。

Q 生活保護申請をされる方は、町税等の滞納もされている方が多いが、滞納対策として生活相談はされているか。
関係課の連携は十分か。

A 連携は常にとっている。滞納されている方に連絡を取り、役場に来てもらい相談を受けている。何が支払いの支障になっているのか、探る努力をしている。

第9回臨時会
8月10日

物品売買契約の締結についてなど3件の議案が提出され、審議採決の結果、原案のとおり可決されました。

☆物品売買契約について

◆ゆりはまネット通信設備の部品が9月末で製造中止となるため、事前に部品を購入しておき、新規加入や故障等に備えるもの。
契約金額　1050万円
契約の相手方
NECネッツエスアイ㈱中国支店

◆平成22年度繰越事業として、新きめ細かな交付金を使って、羽合小学校及び東郷中学校のコンピュータなどを更新する。
契約金額　1340万7450円
契約の相手方
㈱ケイズ

☆工事請負契約の締結について

現在建設中の町道松崎田畑橋線（バイパス）の上部工事を発注するもの。
工事概要は、延長37・9m、幅員12m、工期は平成24年2月29日
契約金額　8379万円
契約の相手方
日本ピーエス・中本建設特定建設工事共同企業体
代表構成員　㈱日本ピーエス鳥取営業所

行政視察受入

長野県駒ケ根市議会
・7月28日
調査事項
高齢者生きがい対策事業について
①高齢者知恵袋バンク事業について
②地区公民館における高齢者の活動について
③歴史文化出前講座について

議会運営委員会行政視察調査報告7月7日～9日

災害の対応について
（宮城県石巻市）

【現時点の概況】
津波被害を受けた宅地では、がれき撤去はほぼ終了しているものの、沿岸部の仮設集積場の膨大な量のがれき山がたいへん印象的だった。

【調査所見】
大規模災害時では、第一に的確な情報収集と情報発信をする。それによって住民を安全に誘導することが最重要だと痛感した。
非常電源はもとより、湯梨浜町内全域に配備した防災無線網、あるいは電話網だけでなく、万一の事態に備えてFM放送網などその他の情報通信手段を、日頃から整備しておくことが重要である。

放射能汚染による風評被害への取り組み
（福島県石川町）

風評被害に対し議会と行政が両輪となり、町独自で都市部への積極的なPR活動や販売活動を展開していた。

議会改革への取り組み
（福島県石川町）

平成19年度より「石川町議会活性化推進委員会」を継続開催し、最終的に昨年度まとめられた。
中でも活性化の一環として「議案について、採決前に議員同士での自由討議」が導入され、活発な意見交換が期待された。
町民向けに「議会報告会」を開催し、町民の意見や要請に対する対応をしてきた。

【調査所見】
議会の活性化は湯梨浜町議会でも取り組んでいるが、「議会報告会の開催」など早期に道筋をつけられればと思う。
この他、広報編集常任委員会について福島県棚倉町議会の状況を視察しました。

議会改革検討委員会

議会改革等について幅広く住民の皆さんの意見を求めるため「議会改革検討委員会」を設けました。
委員会の構成は、各種団体等の代表7人と公募で選ばれた町民3人。
議員9人で構成する「議会改革基本問題調査特別委員会」との合同会議を開催していきます。
これを受け、特別委員会では議員定数・報酬の見直しなどを平成23年度内にまとめていきます。

陳情審査

9月定例会において常任委員会に付託した陳情は、慎重に審査を行い次のとおり決定しました。

件名	陳情者	審査結果
中学校で使用する新しい教科書の採択に関する陳情	教育を考える鳥取県民の会 代表 草瀬宜輝	不採択
地方財政の充実･強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 本川博孝 湯梨浜町職員労働組合 執行委員長 齋藤聡	採択
ポリオ不活化ワクチンの早急な導入について意見書提出を求める陳情	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内淳子	採択

◎議員発議で政府に意見書を提出

☆地方財政の充実・強化を求める意見書

提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、経済産業大臣

☆ポリオ不活化ワクチンの早急な導入等を求める意見書

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣

わたしも一言

「湯梨浜町をノルディックウォークのメッカに」

全日本ノルディックウォーク連盟鳥取県支部　支部長　岸田将志さん

全国的にも急速に広がりを見せるノルディックウォーク。その人気の秘密は「誰にでも自分に合ったレベルで楽しめる」ということ。

身体の状況によって運動強度を調整でき、子どもから高齢者（膝や腰に不安がある方）さらには、トップアスリートまで、あらゆる世代がこの新しいウォーキングを楽しむことができます。

そんなノルディックウォークの良さと湯梨浜町の美しい景色とコースは相性がぴったり。あやめ池スポーツセンターでの毎月2回の教室や、今年で3回目になる東郷湖周をコースにした大会も、毎回幅広い層の参加者が増えてきています。

今年の大会（11月12・13日開催）は県外のみならず、韓国からも歩きにこられるとのこと。

湯梨浜町が日本の「ノルディックウォークのメッカ」として、日本全国、世界からも歩きにこられるようになったら嬉しいですね。

町民の方も、まだ体感されていない方は、湯梨浜の素晴らしいフィールドでこのノルディックウォークを一度味わってみてはいかがでしょうか。

議会の傍聴をお気軽に

皆さんが選んだ議員が、どんな活動をしているか、また、身近な問題がどのように処理されているか関心がありませんか。議会の日程などは、議会事務局にお問い合わせください。

議会及び議会事務局に関するご意見をお聞かせください。

☎３５－５３４１　　FAX３５－３６９７　　メール　ygikai@yurihama.jp

あなたの声をお待ちしています。

編集後記

今年3月に起きた東日本大震災、そして、福島原発の事故による放射能汚染は、日本に大きな問題を投げつけました。

また、12号台風、15号台風はわが町にも、自然の驚異を見せつけています。防災・農業生産・生活環境に対しても課題を残しております。

開かれた議会を目指す広報委員会も、皆さんに議会だよりとインターネット動画を通してしっかりとお知らせすべく頑張ってまいります。

（記　会見）

議会広報調査特別委員会

委員長　上野昭二
副委員長　増井久美
委　員　会見祐子
〃　吉村敏彦
〃　河田洋一
〃　浜中武仁

発行／鳥取県東伯郡湯梨浜町議会　〒682-0723　鳥取県東伯郡湯梨浜町大字久留19番地1　TEL 0858-35-5341